

○7番（平山晶邦議員） 平山晶邦です。通告に従い一般質問を行います。

令和の時代になり初めての議会での一般質問でありますので、私自身思いを込めた一般質問にしたいと考えております。市民の皆様にとっても実りあるご答弁をお願いいたします。

さて、米中貿易摩擦やイギリスのEU離脱などという状況で世界的にも経済が大変厳しい状況を迎えています。日本においても円高株安の状況があり、マイナス金利の影響から地方の銀行の経営も厳しさを増しています。リーマンショックのような状況にならないことを願わずにはられません。

本県においては、天皇皇后行啓において9月28日から10月14日までいきいき茨城ゆめ国体とゆめ大会が開催され、常陸太田市も会場となっています。県民の1人として思い出に残るイベントになること切に願っています。そのことを前段に申し上げ一般質問に入ります。

第一の質問として、簡易水道も含めた上水道事業についてお伺いをいたします。全国的に水道事業は、人口減少による収入減と老朽化した浄水場や水道管などの施設の更新費用の工面が問題となっています。水道は命にかかわる生活インフラであり、本市においても水道事業は最上位に位置づける事業であります。本市は今年度から水府地区、里美地区での簡易水道事業を一元化して効率ある水道事業組織体制整備を行いました。

私は、本市が試算等を明らかにして簡易水道事業を上水道事業組織の中で行っていくことを高く評価しています。私は水道事業は市民の安全と暮らしを守り、それこそ将来にわたって持続可能な体制をつくっていく必要性を強く感じています。

また、私は水道使うたびに思っていることがあります。私たちは日常500ccのペットボトルの水を120円とか130円とかで買い求めています。120円で常陸太田市の水はどのくらいの量になるのかなということを思ったりもします。個人の家庭には水サーバーを使用しているご家庭も数多くあります。市民の中には水に対して相当な金額を何気なく使っている現状があります。私は安全・安心な水の供給にはコストがかかることを市民に理解を得ておくことも必要なことではないかなと思っています。市民に対して安全・安心な水道水の供給を将来に向かって持続可能な施設であり続けることを市民に示すことも大切であります。

そこで1点目として、水道施設の概要と浄水場、水道管などの現状についてお伺いをいたします。

浄水場と水道管については、40年を過ぎている施設と40年を過ぎている水道管の延長数をお伺いをしたいのであります。

次に、私は本市の財政調整基金などの状況を見ますと、まだ財政状況は余裕があるのではないかと考えます。この余裕があるときに生活インフラである水道事業の老朽化した施設などを整備することが必要であると考えます。

そこで、2点目として今後の施設整備はどのように考えているのかご所見をお伺いをいたします。

次に、私を含めて市民は蛇口をひねれば常に安全・安心な水が出ると思っています。だから、いざ災害などが起きたときは大変な状況が生まれます。安全・安心な水を供給し続けることの大

変さを市民に理解していただく、そして、意識していただく、このような広報活動が必要ではないかと考えます。

そこで、3点目として水道事業について市広報紙等やさまざまな媒体を通じた広報活動が必要であると思いますが、ご所見をお伺いをいたします。

第一の質問は以上であります。

次に、第二の質問に入ります。

県が取り組む中高一貫教育校に対する本市の対応についてお伺いをいたします。

今までに、県は私たちに対して中高一貫教育校の取り組みについての説明は全くありません。太田二高と佐竹高校が統合を予定しているとの説明は統合の5年近く前に私たち議員にも県教育委員会からありました。

今回は、私たちの市内にある太田第一高等学校が中高一貫教育校の対象になる高校であるにもかかわらず全く今までに説明がありません。私たちは新聞報道のみの知識しか持ち合わせていません。降ってわいたような話です。本市は子どもの数が減っている中で各地区に1校は学校を残そうと、小中学校一貫校の整備を進めています。今まで本市の義務教育体制を維持発展させてきたのは常陸太田市なのです。その地域に県が120人定員の中学校をつくることは、今後の本市地域教育行政に多大な影響を及ぼすのではないかと危惧いたします。

太田西山高校をつくる際の県教育委員会の対応と比較して、今回の県の中高一貫教育校のあり方としては地元である本市に対して甚だ不親切でありもっと丁寧な説明と時間的余裕をいただきたかった旨を教育長はもちろんでありますが、市長、副市長にもおいても機会ある中で県に対して話をしていただきたいと思います。

そのことを前段に申し上げておきます。

今回の質問は、先ほども申し上げましたように本市は適正規模、適正配置の保持という中で小中一貫校を整備しています。しかし太田一高が来年度に中学校をつくるとなると、果たして近い将来、市内中学校の学校経営が成り立っていくのかという疑問があったからであります。そのことを示すためにちょっと細かく数字を申し上げて恐縮でございますが、申し上げておきたいと思えます。

直近の5月1日現在の本市の住基人口で見ますと、里美地区においては今の11歳の子から以後は20人以下の人数であり、6歳の子どもからは一けたの子どもの数であります。水府地区においても11歳の子どもから20人未満の子どもの人数であり、その人数から何人かが県立の中学校へ行くと複式学級の中学校になってしまいます。それでは、中学校の学級経営、学校経営が成り立つのでしょうか。

常陸太田市全体を見ても、現在でも市内小学校から市外の中学校へ入る子どもは10人前後います。来年から太田一高は40人募集するようでありますから、全員が市内からでなくても市内から20人前後と推定いたしますと現在の10人を足すと30人前後は市内の中学校には入らなくなります。常陸太田市の10歳の子どもの数は314人で、それ以後は200人台の人数になります。30人であっても1割強の子が市内の中学校には入りません。

また、小学校においても中学校を受験することが身近になり、今までは地域の中学校へ入ることが当たり前だと思っていたことが、中学校受験という現実的な対応になってまいります。小学校教育の環境も変わってくるのではないかと思います。地域の教育環境が激変してくるのではないかと私は想定しています。間違いなく今までの延長線上では考えられないことは事実です。

そこで、1点目として中高一貫教育校ができることによって本市の教育環境がどのように影響を受けるのか、そして、情報収集・分析と今後の対応についてのご所見をお伺いをいたします。

2点目は、本市が進めようとしている「常陸太田市学校施設整備計画」の見直しは必要ではないのかということをお伺いをいたします。

以上で、私の1回目の質問といたします。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。上下水道部長。

〔江尻伸彦上下水道部長 登壇〕

○江尻伸彦上下水道部長 上水道（簡易水道も含む）事業について、3点の質問にお答えいたします。

初めに、1点目の水道施設の概要と年数40年を超えている浄水場・水道管などの施設の現状についてでございますが、上水道事業の給水区域は常陸太田地区と金砂郷地区になっております。その概要は浄水施設が5カ所で、その他の施設は取水施設、送水施設、配水池、増圧施設、減圧施設、合わせて65カ所でございます。水道管の総延長は約540キロメートルになってございます。

これらの施設のうち40年を超えた浄水場については、瑞竜浄水場が48年、大野浄水場が51年の2カ所でございます。

40年を超えた水道管については、約45キロメートルで全体の8.5%となっております。

簡易水道事業の給水区域は水府地区と里美地区で浄水施設が6カ所、その他の施設は合わせて54カ所でございます。

水道管の総延長は約190キロメートルとなっております。

これらの施設のうち40年を超えた施設については、水府地区の南部及び北部浄水場、里美地区の里川浄水場、南部及び北部浄水場の5カ所でございます。

水道管については、約24キロメートルで全体の12.4%となっております。

続いて、2点目の今後の施設整備はどのように考えているのかの所見についてでございますが、市全体では現在公共施設等再配置計画を進めているところでございますが、橋梁等のインフラについても長寿命化計画に取り組んでおります。水道事業については、これまで老朽管や石綿管の敷設替工事に計画的に取り組んできております。

また、平成21年度に策定した10年間の計画の水道ビジョンに基づき、内田浄水場の整備や佐竹配水池の整備に取り組み、これにより常陸太田地区の非常時における安定給水並びに金砂郷地区の安定給水が高まるようになりました。

なお、昨年度は停電対策として内田浄水場、本年度は茅根取水場そして来年度には瑞竜浄水場に非常用自家発電施設を整備し地震災害などによる危機管理の強化をして市民の安心安全を守れ

る計画を進めてまいります。

今後の施設整備につきましても、人口減少など本市が抱える諸問題を抽出し将来の水道のあるべき姿、効率的で持続可能な事業を見据えて取り組んでまいります。具体的には計画期間の10年を経過する水道ビジョンを改定し、令和3年度から令和12年度までの策定に取りかかります。

また、総務省から令和2年度までに策定が求められている将来に向けて安定した事業を継続するための経営の基本計画である水道事業の経営戦略を本年度から2年間の継続事業で策定してまいります。

今後は新たな水道ビジョンと経営戦略に基づき、中長期的な視点に立った計画的経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組み、適切な水道事業の経営、管理運営を行ってまいります。

続いて、3点目の水道事業の市民に対する広報活動についての所見についてでございますが、現在行っている啓蒙活動としては市内の小学校の4年生を対象とした浄水場見学を行っております。これにより子どもたちの理解も深まっているものと思われま。

現在の主な広報といたしましては、全国一斉に行っている水道週間の周知、冬季の凍結防止や宅地内の漏水の注意喚起、水道水の放射性セシウムの状況等を掲載しているところでございます。

議員のご発言にありましたように水道水とペットボトルの水の比較など市民により理解していただける広報活動が大切であると認識し、今後検討してまいりたいと考えております。

これからも市民の生活基盤を支えるライフラインとして安心安全でいつでも使える水道水の継続を目指して運営管理に努めてまいります。

○成井小太郎議長 答弁を求めます。教育長。

〔石川八千代教育長 登壇〕

○石川八千代教育長 県が取り組む中高一貫教育校に対する本市の対応について2点のご質問にお答えいたします。

まず、中高一貫教育校ができることによって本市の教育環境がどのような影響を受けるか、情報収集・分析と対応についてお答えいたします。

県では平成31年2月に県立高等学校改革プランを策定し、県立の中高一貫教育校について来年度より3年間で県内12エリアに10校の中高一貫教育校を設置することとしております。令和2年度には太田一高をはじめとする5つの高校に併設型中学校が定員40名、一学級ずつが新設される予定です。さらに令和3年度には3校、令和4年度には2校の中高一貫教育校が設置される予定となっております。

太田一高併設型中高一貫教育校の設置について、平成31年3月に開催された保護者等説明会には市内から172名、市外から120名、合計292名の参加者がありました。

また、4月に実施された説明会には、市内から33名、市外から134名、合計167名の参加者があり、このことから県立の中高一貫教育校に対する保護者の関心は市内市外ともに高い状況にあると言えます。

ただ、実際の志願者数や市内からの入学者数については、現在把握しきれない状況にありますので、今後の児童の志願状況やそれぞれ市内中学校の生徒数の推移などの情報収集に努め分析し

てまいります。

現在においても議員ご指摘のとおり、毎年10名前後の児童が市外の中学校へ進学している状況にあり、当然、中高一貫教育校の新設によって市内の中学校の生徒数に影響が出ることが予想されます。そのような中、市内の中学校においてはこれからも教育の根幹に夢育を据え、生徒一人ひとりの学力向上や職業観、勤労観を育むキャリア教育の推進はもとより、児童生徒にとっての通学の利便性や安全性を考慮し、心から安心して学べる学校づくりに努めてまいります。

さらに、中学校の体育祭や文化祭などに小中交流の機会を設けたり新入生説明会などさまざまな場面で校長がそれぞれの学校の教育活動や特色などについて積極的に発信したりすることで保護者、地域と一体感のある学校づくりに取り組んでまいります。

市教育委員会としましては中高一貫教育校と市内の中学校がともに切磋琢磨して、これまで以上に児童生徒はもちろんのこと保護者や地域にとって魅力ある中学校となるよう指導をしてまいります。

次に、本市が進めようとしている「常陸太田市学校施設整備計画」の見直しは必要ないのかについてのご質問にお答えいたします。

現在本市が進めている学校施設の整備につきましては、平成30年10月に改訂した学校施設整備計画に基づき、学校の統廃合や学校施設の環境整備を推進しているところであります。先ほども触れさせていただきましたが、県では平成31年2月に県立高等学校改革プランを策定し、来年度から太田一高にも新たに中高一貫教育校を開設することとしております。

そのような中、来年度以降実際にどれくらいの児童が市内、市内外の中高一貫教育校や私立中学校等に入学するのか、また、各学区内の児童生徒の人数がどのように推移するのかなどを把握し、継続的に分析を進めていく必要があります。

教育委員会としましては今後、市内中学校の教育環境の変化を見きわめ、市が行っている子育て支援定住促進施策等の成果などを踏まえながら適宜計画の内容について議論を進めていきたいと考えております。

○成井小太郎議長 平山議員。

〔7番 平山晶邦議員 質問者席へ〕

○7番（平山晶邦議員） 2回目の質問をいたします。

第一の質問、浄水場事業については、理解をいたしました。

要望のみ述べさせていただきます。

上水道事業は浄水場で瑞竜、大野浄水場が40年以上経過している、簡易水道事業に至っては6カ所の浄水場のうち5カ所が40年を経過しています。施設の法定耐用年数は50年であります。それから考えると、やはり更新する施設であるというふうに思います。長寿命化対策で対応するのか、効率化を図って新たな施設に取り組むのか、令和3年から12年までの水道ビジョンに期待をいたします。

また、広報活動では市民により身近なテーマや先ほど申し上げましたが、500ccペットボトルでどれくらいの水道水が使えるのかなど、目に見える形の広報活動をよろしく願いをいた

します。

水道事業について改めて申し上げます。

先日新聞で隣の日立市の水道事業が「忍び寄る危機・日立市の水道事業」として2回連載報道されました。日立市は料金算定上の原価に初めて資産維持費を盛り込む考えだということが記事にありました。厚生労働省も水道料金を見直し、水道料金見直しをルール化するとしています。私は今回の質問で何度でも申し上げましたように水道事業の経営は受水人口の減少などを含め厳しくなっていくと思います。

しかし、常陸太田市のおいしい水を安全・安心に市民に提供し続けることは市の大切な使命です。老朽施設の改善を図りながら市民の理解を進め、水道事業の経営安定を図っていただきたいと強く思います。よろしく願いをいたします。

第二の質問の教育行政については、1点目の中高一貫教育校の影響に対する情報収集・分析と対応については、お伺いをいたします。

市内の6年生の現在の児童数は316名です。市内から205名の保護者が説明会に来たということは市内の6年生の保護者の約65%が説明を聞きに来たということになります。市外を合わせると359名の方が説明会に来たようですが、説明会ではどのような質問があったのか、わかる範囲で結構ですのでお伺いいたします。

○成井小太郎議長 教育長。

○石川八千代教育長 太田第一高等学校併設型中高一貫教育校の説明会に参加した保護者からの質問についてお答えいたします。

説明会での保護者からの質問について、県からは次のように聞いております。

1点目は、併設型中学校卒業後、他の高校への進学についてでございます。2点目は入学者選抜についてでございます。3点目は部活動についてでございます。そして、4点目は高校1年時の学級編成についてでございます。

以上でございます。

○成井小太郎議長 平山議員。

○7番（平山晶邦議員） ありがとうございます。前段で今後情報収集や分析に努めていくということでございますので改めてよろしく願いをしたいと思っております。

2点目の「常陸太田市学校施設整備計画」の見直しについては、要望を申し上げておきます。

2月に県立高等学校改革プランが出たことによって、それ以前につくった「常陸太田市学校施設整備計画」をつくったときの前提が私は違ってきているのではないかと思います。私はさまざまな情報収集・分析を進めて計画の見直しを図っていくべきだというふうに思います。

また、本市の教育行政について申し上げます。今回の県立高等学校改革プランは質を上げていきたいという内容です。今までのように学校があればよいという考え方から、学校の質をどのように担保していくのかに変わっていくということだと思っております。前段で申し上げましたように、中学校受験ということが身近になってきたわけですから、本市の中に教育格差を生じさせない教育環境を市民にどのように提供していくのかという視点も大切になってきたと思っております。

どうぞよろしくお願いをいたしまして，以上で私の一般質問を終わりにいたします。